

燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等 導入支援事業費補助金 令和2年度概算要求額 42.6億円 (52.0億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 我が国の燃料電池分野における高い技術力を活かし、家庭等における省エネを促進するため、世界に先駆けて本格販売が開始された家庭用燃料電池(「エネファーム」)及び、平成29年度に市場投入された業務・産業用燃料電池の普及拡大を目指し、導入費用の一部を補助します。

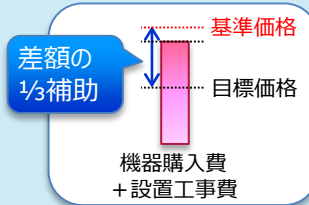
成果目標

- エネファームについては、令和12年までに530万台の普及目標を達成すべく、エンドユーザー負担額の低減を進めます。また、令和12年頃までに投資回収年数を5年に短縮することを目指します。
- 業務・産業用燃料電池については、令和7年頃までに1kWあたりのシステム価格を低圧向けは50万円、高圧向けは30万円まで低減させることを目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)

- 対象者
 - ・エネファームまたは業務・産業用燃料電池を設置する者等
- 補助額
 - ・エネファーム (定額)
機器購入費 + 設置工事費の基準価格*と目標価格*との差額の約1/3補助
(事業年度の基準価格は上回るものの一定の価格低減を達成したものについては約1/6補助)
※いずれも国が設定
 - ・業務・産業用 (補助率: 1/3以内)

<エネファームの補助イメージ>



事業イメージ

エネファーム (戸建住宅用)



【出典】アイシン精機

エネファーム (集合住宅用)



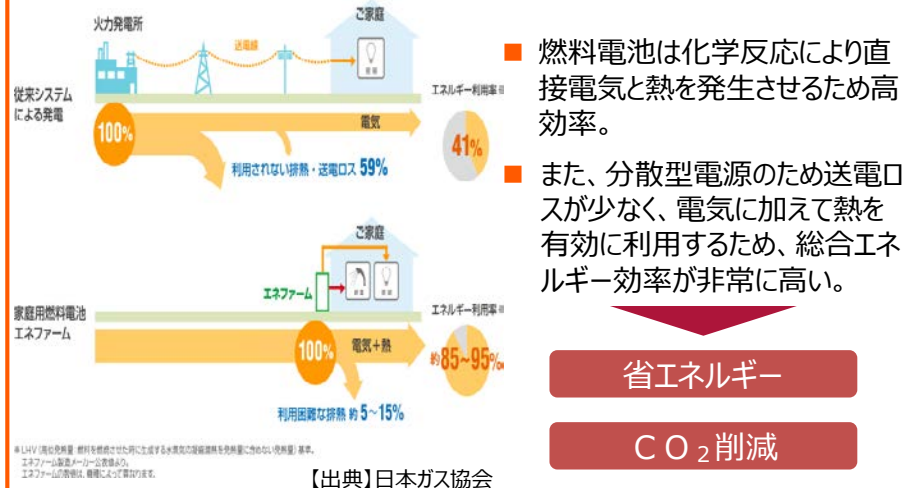
東京ガス

業務・産業用燃料電池



京セラ

燃料電池のエネルギー効率



【出典】日本ガス協会